

素案からの主な変更箇所について

冒頭（目次の前）「策定にあたって」

・新たな市政改革の基本的なスタンスの明示

素案では、「はじめに」として、策定の経緯を中心に記述していたが、今回の市政改革について、どういう狙いで策定するのかを明確にするため、全面的に記述を改め、大阪市が本来持っているなにわの力を復興し、これによって現在の閉塞状況を打破し、人々がより幸せに豊かに暮らすまちにつくり変えていくという、新たな市政改革の基本的なスタンスを示した。

（市政改革検討委員会等からの意見概要）

- ・ 大阪の歴史や人の気持ちなど大阪精神を振り返り、大阪の底力（資産、ストック）を再生し次の時代を切り開いていくといった勢いのある表現が必要。
- ・ 「市民といっしょにやる」といった発想を大切にしていることを伝えることが必要である。

実施編 P54、P55「特別会計について」

・考え方の明示

常に収支状況等を点検精査し、時代の変化に適切に対応して、再構築に向けた取組を進めるとともに、制度の抜本的な見直しが必要なものについては国へ制度改革を求めていくことを示した。

（市政改革検討委員会等からの意見概要）

- ・ 特別会計については、部分的に都市基盤施設等の観点から各企業経営等に言及しているが、特別会計そのものについてどう考えていくのかということについて明確にしていくことが必要。

実施編 P63 今回の取組による主な収支改善見込み

・主な収支改善見込みの明示

持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築に向けた取組の概要とそれによる主な収支改善見込みについて、各取組の具体的内容の検討の進捗にあわせ具体的な数値等を示した。

実施編 P64 「中期的な収支均衡に向けたフレーム」の実現に向けて

・新たな効果見込み額等の明示

今回の収支改善の取組のうち、新たな効果見込み額を示した。

また、効果見込みの算定に当たっては、昨年 2 月に公表した中期的な財政収支概算では見込まれていなかった新たな費用への対応分を含む場合も想定されることを示した。

実施編 P65 事項 1ー①「市民による地域運営の仕組みづくりへの支援」

・地域活動協議会の内容の具体化

（仮称）『地域活動協議会』について、目的や内容、会の構成イメージ、運営等への支援などを具体的に示した。

（市政改革検討委員会等からの意見概要）

- ・ （仮称）「地域活動協議会」の目的・内容等について分かりにくい。

実施編 P76 事項 2ー③「（仮称）区政会議の設置など」

・区政会議の内容や区民参加の拡充について明示

（仮称）「区政会議」の設置目的やメンバー構成などを具体的に示した。

さらに、区政への区民参加の場を明確にし、参加を促進する取組の拡充を示した。

（市政改革検討委員会等からの意見概要）

- ・ （仮称）「区政会議」の目的・内容等について分かりにくい。
- ・ 区政会議以外にも、区民の区政への参加の場、その充実等を表記する。

実施編 P84 事項 2ー⑦「良きガバナンスの実現」

・業務フローの最適化に向けた取組について明示

区役所・局が行っている事務事業を改善・進化させるため、「イ 業務フローの最適化」について、プロジェクトチームを設置するなど、単に削減をめざすマネジメントから、協働の視点から新たな業務プロセスの創造をめざすマネジメントへの転換を進めることを示した。

（市政改革検討委員会等からの意見概要）

- ・ 改革の進捗や事務管理を強化するなど新たな取組だけでなく、廃止も生み出さなければ、市職員のやる気が出ず、またフルコストにしても作業が増えるのみ。事務能率、事務改善などへの検討も必要。

実施編 P87 事項 2－⑨「局の地域・区役所支援の強化」

- ・各局への地域活動支援・協働推進窓口設置
- ・区役所での経営相談窓口の設置

区政会議の意見などに市役所全体で応える仕組みの導入や、地域に関わる本市施策や協働に関わる本市施策を総合的に推進する体制を整備し、各局に地域活動支援・協働推進窓口を設置することを示した。

また、地域経済の活性化に向けて、市役所に地域連携担当を配置するとともに、区役所には経営相談窓口の設置などを進めることとした。

＊（仮称）地域活動支援室等については、関連資料 P 7 参照

実施編 P89 事項 2－⑫「市民サービスの向上と区役所事務の効率化」

- ・区役所へのフロアマネージャーの配置

区役所来庁者へ適切な案内を行うなどサービス向上に向けて、全区役所にフロアマネージャーを配置することとした。

実施編 P90 事項 3－①「『事務事業総点検』等に基づく点検・精査」

- ・具体的な取組の明示

「カ 不用額の圧縮と事務事業総点検による削減など」では、具体検討が進んだ(ウ)高速鉄道事業会計への繰出金の縮減を行うとともに、(エ)には、本市の最重要課題の一つである生活保護費の増加抑制に向けた P T での検討により、就労支援の強化や医療扶助の適正化などの具体的な取組を行うこととした。

実施編 P99 事項 3－⑤「公共事業のあり方検討」

- ・事業の選択と集中についての考え方などの整理と充実

財政収支への影響に十分留意しながら、事業の選択と集中に、より一層取り組んでいく必要があるという認識の下で検討を進め、公共事業のあり方を整理するなど充実を行った。

実施編 P104 事項 3－⑦「収入の確保に向けた検討」

- ・目標額等の明示

不動産売却の目標額を上方修正するとともに、広告料収入の増収や未収金対策における目標額等を具体的に示した。